



# 目 次

統計の窓 法人企業に関する統計	1
今月の主な動き	3
調査から 平成16年度学校基本調査結果（速報）	5

## 主要経済指標

### 人口

1. 世帯，人口および人口移動
2. 市町村別人口と世帯

### 労働

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）
4. 産業別雇用指数
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）
6. 職業紹介状況

### 農業

7. 農産物の平均販売価格

### 鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）
9. 産業別電力消費量
10. 石油製品販売量

### 金融・企業経営

11. 金融機関別実質預金・貸出残高
12. 県内金融経済
13. 企業倒産状況

## 消費・物価

14. 家計主要指標（水戸市・全国）
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および  
実支出（水戸市，勤労者世帯）
16. 消費者物価指数（水戸市）
17. 企業物価指数（国内）

## 福祉・生活

18. 生活保護
19. 消費生活相談
20. レジャー状況

## 建築

21. 建築主別建築着工
22. 着工新設住宅（利用関係別）

## その他

23. 交通事故発生件数
24. 自動車保険請求相談
25. 刑法犯罪発生件数
26. 火災発生件数

新着資料案内	33
--------	----

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超

今月の表紙

第54回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞（第3部）  
日立市立成沢小学校 6年 根本理恵さん

# 法人企業に関する統計

青山学院大学経済学部教授

美 添 泰 人

近年の経済状況から、GDP統計をはじめとして、景気動向や失業率、物価指数などより詳細かつ正確な情報が強く要望されている。そのような中で、企業活動に関する最も基本的な統計として、事業所や企業の把握が何よりも重要である。ここでは、法人企業の統計について考えてみたい。

まず、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」は、5年周期で企業と事業所の対応、業種、資本金階級、従業者規模などの基本的属性が明らかにされる。

平成13年（2001年）の結果によれば、法人企業は全産業で1,617,600企業、その内訳として製造業が297,614、非製造業が1,319,986となっている。なお、この対象は、株式会社、有限会社に代表される「法人」企業であり、個人企業を含んでいない数字である。

事業所・企業統計調査は、名簿を作成することが基本的な役割であることから、業種に関する情報と従業者規模に関する情報が中心である。したがって業種の盛衰や規模の変化は明らかになるが、金額情報は調査されていない。金額に関する情報は、財務省の「法人企業統計」によって入手できる。この統計は、金融・保険業を除く営利法人を対象として、各年度における確定決算の計数を調査する年次別調査と、資本金1,000万円以上の法人を対象として四半期ごとに仮決算計数を調査する四半期別調査の2つからなっている。法人企業統計で得られる基本的な情報は、売上高、営業利益、設備投資などの損益計算書項目及び資産、負債などの貸借対照表項目であり、いずれも金額に関する情報である。

特に、営業利益は、景気動向を反映する情報として、公表のたびに注目を集めるものである。類似の指標である経常利益を見ると、全産業では1996年に27.8兆円であったものが、1997年から2000年にかけて、27.8、21.2、26.9、35.9兆円と推移している。全体として景気はある程度回復している方向に見えるが、業種や規模によって、その変化は多様である。例えば、資本金1千万円未満の法人企業では、1996年が7670億円、その後2000年までは6310、-1290、-3620、4460億円と経常利益がマイナスになる年度さえあった。この例のように、企業の業績は、業種別、規模別で大きな違いがあり、景気に対する実感も人によって異なることはよく知られているが、実は、規模と業種が同じ企業の中でも、利益率には大きな散らばりがある。

## ■統計の窓

この問題は、公表された法人企業統計の数値だけでは分かりにくいので、簡単に使える資料として「国税庁統計年報書」を見よう。2001年度の法人税課税状況から得られる結果によれば、年度中の決算を申告した約280万法人のうち黒字決算の法人は28.0%、その利益は39.8兆円である一方、赤字決算の法人は72.0%、欠損金額は23兆円にもなっている。景気低迷期であっても、高い利益率を上げる企業がある一方で、多数の企業は赤字を出していることが読み取れる。多くの企業の平均を見るだけでは、経済動向を十分に把握できないという一例である。

ところで、読者は、以上の例で紹介された法人企業数は、統計によって違いがあることに気づかれたことと思う。それぞれの報告書から得られる2001年の数字を比較すると、国税庁は約279万、法人企業は約261万、事業所企業は約162万である。この他に法務省に登録された法人企業数として約300万という数値もある。

税務統計から得られる企業数は、税務申告に基づくものであり、登記された法人との差は、事業を休止している、いわゆる休眠法人と考えられる。また、法人企業統計では、国税庁の法人数を名簿情報として利用しているので、調査時点の差や、対象外である金融保険業約4万法人など、概念を調整すれば税務統計と正確に一致する。

注意すべきは、事業所・企業統計との差である。この差は、近年次第に広がってきている。詳しく見ると、小規模、非製造業で大きな差があることから、私見であるが、原因のひとつとして調査員が調査区を巡回しても発見できないような事業所が増加していることが考えられる。マンションの1室で行われるSOHOなどの捕捉が困難であるという、調査担当者の嘆きもよく理解できる。近い将来、事業所・企業統計調査などでも国税庁の名簿を利用できる体制が整備されることを期待したい。

# 今月の主な動き

■人口（16年8月1日現在）

7月の概況

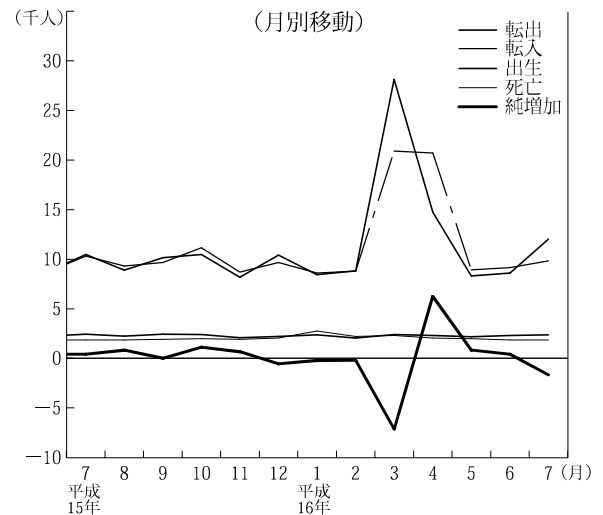
推計人口 **2,992,118人**（対前月 △1,671人）  
 （男 1,488,735人，女 1,503,383人）

〈内訳〉 自然動態 504人  
 （出生 2,324人，死亡 1,802人）

社会動態 △2,175人  
 （転入 9,742人，転出 11,917人）

世帯数 **1,036,686世帯**（対前月△642世帯）

人 口



■賃金・労働時間・雇用（16年5月）

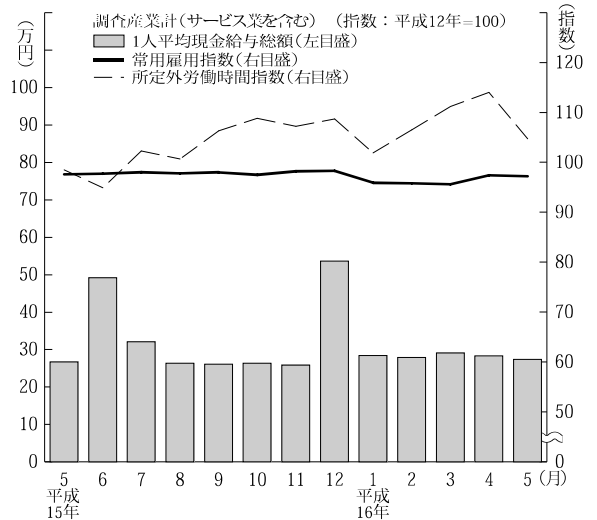
現金給与総額 **273,811円**（2.3%）  
 きまって支給する給与 270,446円（△1.5%）  
 特別に支払われた給与 3,365円

総実労働時間 **142.9時間**（△5.2%）  
 所定内労働時間 131.7時間（△6.0%）  
 所定外労働時間 11.2時間（6.3%）

常用雇用指数 97.2

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



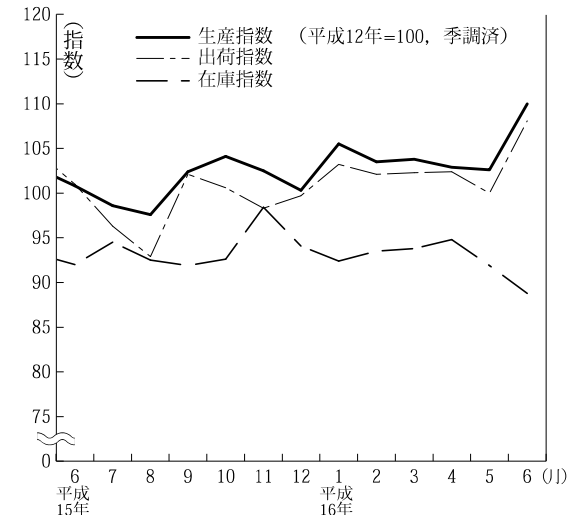
■鉱工業指数（16年6月）（季調済，H12年=100）

生産 **110.0**（前月比7.2%，前年同月比9.5%）  
 上昇…化学工業，一般機械工業，鉄鋼業等  
 低下…電子部品・デバイス工業，パルプ・紙・紙加工品工業等

出荷 **108.1**（前月比8.1%，前年同月比8.3%）  
 上昇…科学工業，一般機械工業，食料品・たばこ工業等  
 低下…電子部品・デバイス工業，鉄鋼業等

在庫 **88.8**（前月比△3.4%，前年同月比△4.6%）  
 上昇…鉄鋼業，金属製品工業等  
 低下…電気機械工業，食料品・たばこ工業，化学工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



# ●今月の主な動き ●

## ■消費者物価指数（16年7月）（県平均，H12=100）

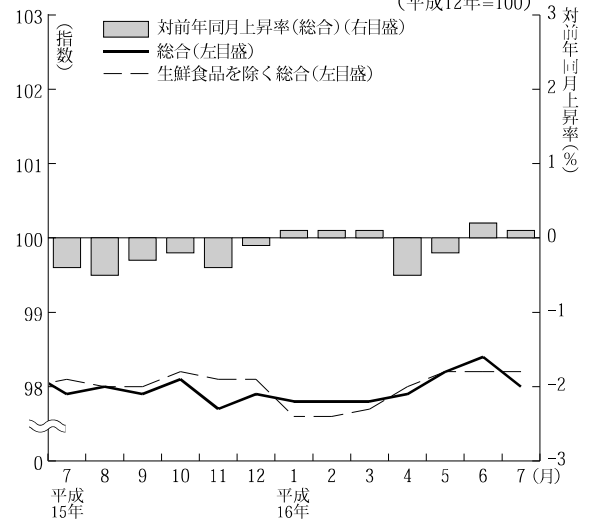
総合 98.0（前月比 △0.4%，前年同月比 0.1%）

上昇した項目…交通・通信，教養娯楽

下落した項目…食料，家具・家事用品，被服及び履物

生鮮食品を除く総合 98.2（前月比 0.0%，前年同月比 0.1%）

## 消費者物価指数



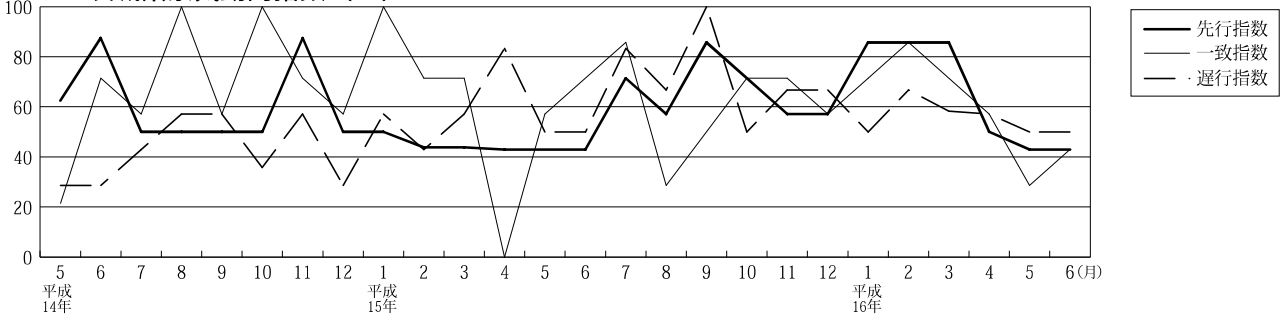
## ■費目別指数

（平成12年=100）

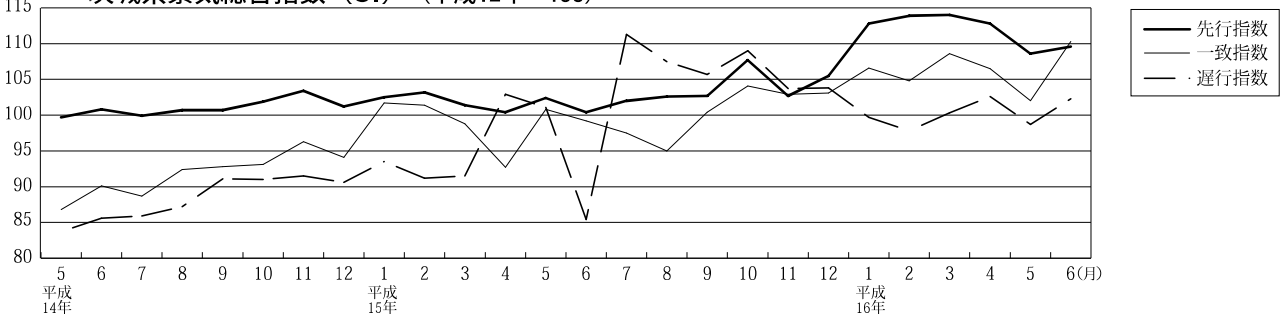
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	98.0	△0.4	0.1	保健医療	102.0	0.0	△1.4
食料	97.7	△1.5	0.9	交通通信	98.6	0.3	0.2
住居	100.0	0.0	△0.5	教育	103.3	0.0	0.3
光熱・水道	98.3	0.0	△0.3	教養娯楽	94.2	1.1	△0.7
家具・家事用品	87.8	△0.3	△2.7	諸雑費	103.4	0.0	0.1
被服及び履物	93.0	△2.3	2.3	生鮮食品を除く総合	98.2	0.0	0.1

## ■景気動向・総合指数（16年5月）

### 茨城県景気動向指数（DI）



### 茨城県景気総合指数（CI）（平成12年=100）



## 《景気動向指数（DI）》

先行指数 42.9%（速報値） 2か月連続50%となった後50%を下回った。  
 一致指数 42.9%（確報値） 3か月連続50%を下回った。  
 遅行指数 50.0%（速報値） 4か月連続50%を上回った後50%となった。

6月の景気動向指数の一致指数は、鉱工業生産指数及び投資財出荷指数がプラスに転じたものの、百貨店販売額がマイナスとなったため、3か月連続で50%を下回った。

また、経済部門別にみると、生産出荷・投資関連の指標は、採用している7指標のうち5指標がプラスとなったが、消費家計関連の3指標はすべてマイナスとなった。

## 《景気総合指数（CI）》（H12=100）

先行指数 109.6（速報値） 対前年同月比 6.9%  
 一致指数 110.3（確報値） 対前年同月比 11.3%  
 遅行指数 102.3（速報値） 対前年同月比 10.4%

# 平成16年度学校基本調査結果（速報）

## I 学校調査

### 1 小学校

- (1) 学校数  
学校数は581校（公立579校，私立2校）で，前年度より2校減少した。
- (2) 学級数  
学級数は6,785学級で，前年度より26学級減少した。
- (3) 児童数  
児童数は175,262人（男子90,100人，女子85,162人）で，前年度より1,747人減少し，昭和58年度から22年連続の減少となった。  
第1学年の児童数（本年度小学校入学者）は28,817人で，前年度より199人減少した。
- (4) 教員数（本務者）  
本務教員数は10,304人で，前年度より22人増加した。  
男女別にみると，男子教員3,659人，女子教員6,645人で，女子教員の占める比率は，64.5%で前年度より0.6ポイント上昇した。  
本務教員1人当たりの児童数は17.0人で，前年度より0.2人減少した。

表-1 小学校の学校数等の推移

(単位：校，人，%)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	うち第1学 年児童数	教 員 数 (本務者)	うち女子 教 員 数	本務教員 1人当たり の児童数	本務教員の うち女子教員 の占める比率
	計	公立	私立							
7年度	595	594	1	7,479	213,440	32,501	10,864	6,600	19.6	60.8
8年度	595	594	1	7,319	206,564	31,134	10,757	6,610	19.2	61.4
9年度	595	594	1	7,168	199,211	30,190	10,641	6,587	18.7	61.9
10年度	594	593	1	7,016	193,672	30,435	10,454	6,531	18.5	62.5
11年度	594	593	1	6,914	188,734	29,944	10,358	6,496	18.2	62.7
12年度	593	592	1	6,839	184,040	29,517	10,223	6,430	18.0	62.9
13年度	589	588	1	6,819	181,221	30,011	10,225	6,484	17.7	63.4
14年度	589	588	1	6,803	178,435	28,633	10,227	6,525	17.4	63.8
15年度	583	582	1	6,811	177,009	29,016	10,282	6,571	17.2	63.9
16年度	581	579	2	6,785	175,262	28,817	10,304	6,645	17.0	64.5

### 2 中学校

- (1) 学校数  
学校数は244校（公立234校，私立10校）で，前年度より1校増加した。
- (2) 学級数  
学級数は2,924学級で，前年度より48学級減少した。
- (3) 生徒数  
生徒数は91,806人（男子47,348人，女子44,458人）で，前年度より2,373人減少し，昭和63年度から17年連続の減少となった。  
第1学年の生徒数（本年度中学校入学者）は30,337人で，前年度より125人増加した。
- (4) 教員数（本務者）  
本務教員数は6,172人で，前年度より18人増加した。  
男女別にみると，男子教員3,644人，女子教員2,528人で，女子教員の占める比率は，41.0%となり，前年度より0.1ポイント低下した。  
本務教員1人当たりの生徒数は14.9人で，前年度より0.4人減少した。

## ■調査から

表一2 中学校の学校数等の推移

(単位：校，人，%)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	うち第1学 年生徒数	教 員 数 (本務者)	うち女子 教 員 数	本務教員 1人あたり の生徒数	本務教員の うち女子教員 の占める比率
	計	公立	私立							
7年度	240	233	7	3,466	118,119	39,086	6,585	2,661	17.9	40.4
8年度	241	233	8	3,450	117,265	38,810	6,608	2,720	17.7	41.2
9年度	241	233	8	3,417	116,124	38,115	6,612	2,766	17.6	41.8
10年度	241	233	8	3,356	113,357	36,371	6,520	2,732	17.4	41.9
11年度	242	234	8	3,278	109,541	35,066	6,403	2,663	17.1	41.6
12年度	243	235	8	3,206	106,571	34,144	6,327	2,607	16.7	41.2
13年度	242	234	8	3,127	101,873	32,733	6,259	2,589	16.3	41.4
14年度	242	234	8	3,063	98,075	31,275	6,197	2,568	15.8	41.4
15年度	243	234	9	2,972	94,179	30,212	6,154	2,530	15.3	41.1
16年度	244	234	10	2,924	91,806	30,337	6,172	2,528	14.9	41.0

### 3 高等学校（全日制・定時制）

#### (1) 学校数

学校数は134校（公立112校，私立22校）で，前年度より1校増加した。

#### (2) 生徒数

生徒数は，92,382人（男子47,433人，女子44,949人）で，前年度より2,809人減少し，平成3年度から14年連続の減少となった。

学校の設置者別にみると，公立70,155人，私立22,227人で，私立校の生徒の占める比率は24.1%と前年度より0.6ポイント上昇した。

本科の生徒数92,281人（全日制90,820人，定時制1,461人）で，定時制の生徒の占める比率は前年度と同率の1.6%であった。

#### (3) 入学者数（本科）

本科の入学者数は30,718人で，前年度より1,129人減少した。

#### (4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,366人で，前年度より58人減少した。

男女別にみると，男子教員4,572人，女子教員1,794人で，女子教員の占める比率は，28.2%で前年度より0.3ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は14.5人で，前年度より0.3人減少した。

表一3 高等学校（全日制・定時制）の学校数等の推移

(単位：校，人，%)

年 度	学 校 数			生 徒 数	うち私立校 の生徒数	私立校の生徒 の占める比率	入学者数 (本 科)	教 員 数 (本務者)	うち女子 教 員 数	本務教員 1人あたり の生徒数	本務教員の うち女子教員 の占める比率
	計	公立	私立								
7年度	132	111	21	118,474	31,055	26.2	39,006	6,924	1,772	17.1	25.6
8年度	132	111	21	113,784	29,292	25.7	37,022	6,899	1,799	16.5	26.1
9年度	132	111	21	110,094	28,356	25.8	36,611	6,875	1,806	16.0	26.3
10年度	132	111	21	107,355	28,030	26.1	36,340	6,849	1,833	15.7	26.8
11年度	132	111	21	105,864	27,284	25.8	35,806	6,783	1,820	15.6	26.8
12年度	132	111	21	104,371	26,010	24.9	35,268	6,710	1,835	15.6	27.3
13年度	132	111	21	101,503	24,112	23.8	33,677	6,620	1,803	15.3	27.2
14年度	133	111	22	98,367	23,053	23.4	32,628	6,593	1,815	14.9	27.5
15年度	133	111	22	95,191	22,329	23.5	31,847	6,424	1,795	14.8	27.9
16年度	134	112	22	92,382	22,227	24.1	30,718	6,366	1,794	14.5	28.2



#### 4 盲学校・聾学校・養護学校

(1) 学校数

学校数は盲学校1校、聾学校2校、養護学校18校（分校1校を含む）で前年度と同数である。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校70人、聾学校132人、養護学校2,635人で、前年度より盲学校が3人減少、聾学校は同数、養護学校は45人増加した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は盲学校66人、聾学校107人、養護学校1,514人で、前年度より盲学校は5人減少、聾学校は2人増加、養護学校は26人増加した。

表-4 盲学校・聾学校・養護学校の学校数等の推移

(単位：校、人)

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	在 学 者 数	教 員 数 (本務者)	学 校 数	在 学 者 数	教 員 数 (本務者)	学 校 数	在 学 者 数	教 員 数 (本務者)
7 年 度	1	87	73	2	170	104	18	2,029	1,041
8 年 度	1	79	68	2	155	108	18	2,062	1,120
9 年 度	1	73	71	2	159	106	18	2,121	1,153
10 年 度	1	72	71	2	160	106	18	2,154	1,196
11 年 度	1	76	71	2	156	108	19	2,242	1,255
12 年 度	1	72	73	2	146	106	19	2,326	1,342
13 年 度	1	71	71	2	144	104	18	2,423	1,370
14 年 度	1	70	71	2	131	107	18	2,507	1,450
15 年 度	1	73	71	2	132	105	18	2,590	1,488
16 年 度	1	70	66	2	132	107	18	2,635	1,514

#### 5 幼稚園

(1) 園 数

園数は411園（公立209園、私立202園）で、前年度より10園減少した。

(2) 在園者数

在園者数は44,682人（男子22,750人、女子21,932人）で、前年度より233人減少し、2年連続の減少となった。

幼稚園の設置者別にみると、公立14,412人、私立30,270人で、私立幼稚園の在園者の占める比率は67.7%で前年度より0.1ポイント上昇した。

本年度の小学校第1学年児童数に対する本年3月の幼稚園修了者の比率（就園率）は65.8%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は2,957人で、前年度より39人増加した。

本務教員1人当たりの在園者は15.1人で、前年度より0.3人減少した。

表-5 幼稚園の園数等の推移

(単位：園、人、%)

年 度	園 数			在園者数	うち私立幼稚園の在園者数	私立幼稚園の在園者の占める比率	修了者数 (前年度3月)	就 園 率	教 員 数 (本務者)	本務教員 1人当たりの 在園者数
	計	公立	私立							
7 年 度	443	238	205	46,667	31,547	67.6	22,613	69.6	2,677	17.4
8 年 度	442	238	204	46,331	31,339	67.6	21,642	69.5	2,705	17.1
9 年 度	430	227	203	46,250	31,286	67.6	21,009	69.6	2,703	17.1
10 年 度	428	225	203	45,954	31,166	67.8	21,080	69.3	2,724	16.9
11 年 度	429	225	204	45,631	30,789	67.5	20,563	68.7	2,745	16.6
12 年 度	428	224	204	45,010	30,264	67.2	20,122	68.2	2,759	16.3
13 年 度	424	220	204	44,575	30,072	67.5	20,093	67.0	2,803	15.9
14 年 度	423	219	204	45,068	30,563	67.8	19,046	66.5	2,864	15.7
15 年 度	421	217	204	44,915	30,361	67.6	19,053	65.7	2,918	15.4
16 年 度	411	209	202	44,682	30,270	67.7	18,964	65.8	2,957	15.1

## ■調査から

### 6 専修学校

(1) 学校数

学校数は66校（公立2校，私立64校）で，前年度より2校増加した。

(2) 生徒数

生徒数は8,586人（男子3,558人，女子5,028人）で，前年度より263人増加した。

生徒数を課程別にみると，高等課程666人，専門課程7,697人，一般課程223人となっており，前年度より高校課程が55人減少，専門課程が320人増加，一般課程が2人減少した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は694人で，前年度より14人増加した。

表-6 専修学校の学校数等の推移

（単位：校，人）

年 度	学 校 数			生 徒 校				教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	高等課程	専門課程	一般課程	
7 年 度	67	1	66	9,685	1,317	7,837	531	639
8 年 度	67	1	66	9,314	1,293	7,515	506	647
9 年 度	67	1	66	8,699	1,239	6,971	489	648
10 年 度	66	1	65	8,160	1,200	6,653	307	628
11 年 度	65	1	64	8,345	1,248	6,857	240	638
12 年 度	65	1	64	8,207	1,131	6,829	247	631
13 年 度	63	1	62	8,066	1,035	6,800	231	626
14 年 度	64	3	61	8,186	905	7,076	205	669
15 年 度	64	3	61	8,323	721	7,377	225	680
16 年 度	66	2	64	8,586	666	7,697	223	694

### 7 各種学校

(1) 学校数

学校数は31校（公立0校，私立31校）で，前年度より2校減少した。

(2) 生徒数

生徒数は1,720人（男子761人，女子959人）で，前年度より239人減少した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は109人で，前年度より1人増加した。

表-7 各種学校の学校数等の推移

（単位：校，人）

年 度	学 校 数			生 徒 数	教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立		
7 年 度	54	2	52	3,365	193
8 年 度	52	2	50	2,888	174
9 年 度	48	2	46	2,568	174
10 年 度	43	2	41	2,601	163
11 年 度	38	2	36	2,422	156
12 年 度	37	2	35	2,296	166
13 年 度	37	2	35	2,410	148
14 年 度	33	—	33	2,019	110
15 年 度	33	—	33	1,959	108
16 年 度	31	—	31	1,720	109

## II 卒業後の状況調査

### 1 中学校

#### (1) 卒業生数

平成16年3月の卒業生数は32,647人(男子16,759人,女子15,888人)で,前年度より1,414人減少した。卒業生を進路別にみると,「高等学校等進学者」31,807人(97.4%),「専修学校(高等課程)進学者」72人(0.2%),「専修学校(一般課程)等入学者」79人(0.2%),「公共職業能力開発施設等入学者」36人(0.1%),「就職者(進学又は入学しかつ就職した者を除く)」213人(0.7%),「これら以外の者」435人(1.3%),「死亡・不詳」5人となっている。

#### (2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は31,807人で,前年より1,269人減少した。高等学校等進学率は97.4%で,前年より0.3ポイント上昇して過去最高を更新した。進学率を男女別にみると,男子は97.0%で前年を0.4ポイント上昇し,女子は97.9%で前年より0.2ポイント上昇している。

#### (3) 就職者

就職者213人に,進学又は入学しかつ就職した者12人を加えた,就職者総数は225人で,前年より63人減少した。

就職率は0.7%で,前年より0.1ポイント低下し,過去最低を更新した。就職先を地域別に見ると,県内200人,県外25人で,県外就職者の占める比率は11.1%となり,前年より1.1ポイント低下した。

表-8 進路別卒業生数(中学校)

(単位:人,%)

年 度	計 (前年度3月 卒業生数)	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者 (左記A~D を除く)	左記以 外の者	死亡 ・ 不詳の者	ABCDの うち就職 している者 (再掲)	高等学校等 進 学 率	就職率
7 年 度	41,828	39,923	307	382	…	657	557	2	79	95.4	1.8
8 年 度	39,790	38,076	258	330	…	571	548	7	54	95.7	1.6
9 年 度	39,307	37,753	217	282	…	497	553	5	45	96.0	1.4
10 年 度	39,129	37,572	195	320	…	486	544	12	56	96.0	1.4
11 年 度	38,845	37,259	196	103	178	386	719	4	24	95.9	1.1
12 年 度	38,081	36,572	119	97	212	398	680	3	33	96.0	1.1
13 年 度	36,350	35,087	118	66	116	324	638	1	26	96.5	1.0
14 年 度	34,998	33,902	97	53	49	283	609	5	18	96.9	0.9
15 年 度	34,061	33,076	82	62	48	270	521	2	18	97.1	0.8
16 年 度	32,647	31,807	72	79	36	213	435	5	12	97.4	0.7

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは,高等学校の本科・別科,高等専門学校及び盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。  
 2 「高等学校等進学者」,「専修学校(高等課程)進学者」,「専修学校(一般課程)等入学者」,「公共職業能力開発施設等入学者」には,進学又は入学しかつ就職した者を含む。  
 3 「公共職業能力開発施設等入学者」の項目は,平成11年度に新設された。10年度以前は,「専修学校(一般課程)等入学者」の中に含まれている。

## ■調査から

### 2 高等学校（全日制・定時制）

#### (1) 卒業者

平成16年3月の卒業者数は31,177人（男子15,601人，女子15,576人）で，前年より1,377人減少した。

卒業者を進路別にみると，「大学等進学者」13,579人（43.6%），「専修学校（専門課程）進学者」6,116人（19.6%），「専修学校（一般課程）等入学者」2,472人（7.9%），「公共職業能力開発施設等入学者」320人（1.0%），「就職者（進学又は入学しかつ就職した者を除く）」5,804人（18.6%）「一時的な仕事に就いた者」833人（2.7%）「これら以外の者」2,051人（6.6%），「死亡・不詳」2人となっている。

#### (2) 大学等進学者

大学等進学者は13,579人で，前年を286人減少した。大学等進学率は43.6%で，前年より1.0ポイント上昇した。

進学率を男女別にみると，男子は42.5%で前年を1.6ポイント上昇し，女子は44.6%で前年より0.4ポイント上昇した。

#### (3) 就職者

就職者5,804に，進学又は入学しかつ就職した者84人をくわえた，就職者数は5,888人で，前年より61人増加した。

就職率は18.9%で，前年より1.0ポイント上昇した。

就職先を産業別にみると，「製造業」2,687人（45.6%）が最も多く，次いで「サービス業」862人（14.6%），「卸売・小売業」721人（12.2%）等となっている。

就職者を職業別にみると，「生産工程・労務作業者」2,869人（48.7%）が最も多く，次いで「サービス職業従事者」1,130人（19.2%），「販売従事者」605人（10.3%）等となっている。

就職先を地域別にみると，県内5,202人，県外686人で，県外就職者の占める比率は11.7%で前年より0.8ポイント低下した。

表一〇 進路別卒業者数（高等学校 全日制・定時制）

（単位：人，%）

年 度	計 （前年度3月 卒業者数）	A 大学等 進学者	B 専修学校 （専門課程） 進 学 者	C 専修学校 （一般課程） 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者 （左記A～D） を除外）	一時的な 仕事に 就いた者	左記以 外の者	死亡 ・ 不詳の者	ABCDの うち就職 している者 （再掲）	大学等 進学率	就職率
7 年 度	39,867	13,133	7,680	5,508	…	10,901	…	2,645	—	217	32.9	27.9
8 年 度	39,475	13,533	7,589	5,153	…	10,168	…	3,023	9	206	34.3	26.3
9 年 度	37,658	14,213	6,698	4,513	…	9,331	…	2,897	6	143	37.7	25.2
10 年 度	36,493	14,398	6,403	4,125	…	8,806	…	2,759	2	133	39.5	24.5
11 年 度	34,556	14,252	6,020	3,205	361	7,331	…	3,385	2	131	41.2	21.6
12 年 度	34,080	14,727	6,107	2,789	313	6,479	…	3,663	2	113	43.2	19.3
13 年 度	33,661	14,567	6,044	2,791	294	6,597	…	3,367	1	80	43.3	19.8
14 年 度	33,053	14,202	6,025	2,739	300	5,918	…	3,869	—	92	43.0	18.2
15 年 度	32,554	13,865	6,317	2,755	318	5,747	…	3,552	—	80	42.6	17.9
16 年 度	31,177	13,579	6,116	2,472	320	5,804	833	2,051	2	84	43.6	18.9

(注) 1 「大学等進学者」とは，大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科放送大学の全科復習生，及び高等学校専攻科，盲学校・聾学校・養護学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。

2 「大学等進学者」，「専修学校（専門課程）進学者」，「専修学校（一般課程）等入学者」，「公共職業能力開発施設等入学者」には，進学又は入学しかつ就職した者を含む。

3 「公共職業能力開発施設等入学者」の項目は，平成11年度に新設された。10年度以前は，「専修学校（一般課程）等入学者」の中に含まれている。

4 「一時的な仕事に就いた者」は，アルバイト，パート等の臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。平成16年度から追加されたもので，平成15年度以前は「左記以外の者」に含まれている。